

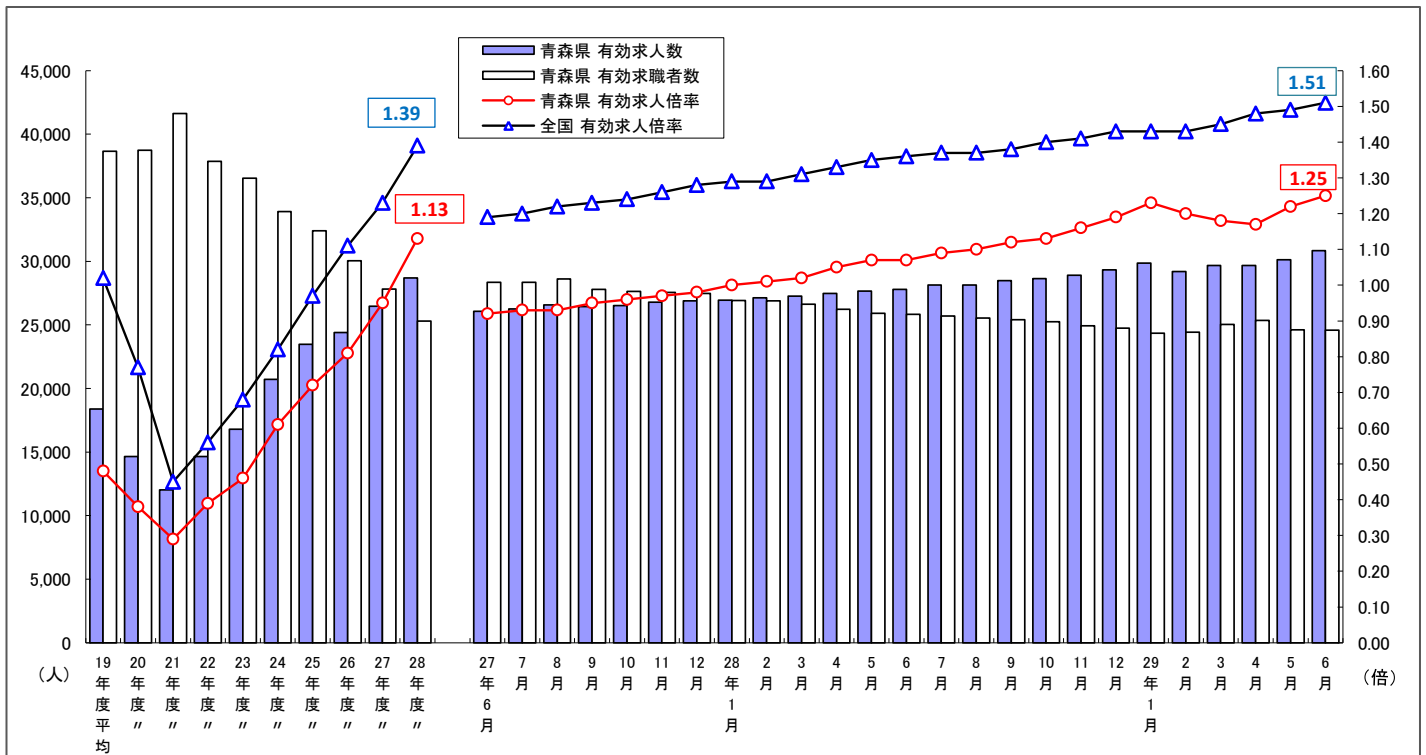
平成 29年 7月 28日(金)
午前8:30解禁

青森労働局職業安定部
担当 職業安定部長 笠松和広
地方労働市場情報官 山谷良子
電話 017-721-2000

平成29年6月の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(季節調整値)は1.25倍で、前月と比べて0.03ポイント上昇。
○新規求人倍率(季節調整値)は1.74倍で、前月と比べて0.02ポイント上昇。
青森県内の雇用失業情勢は、一部に厳しさが残るものの改善している。

- ①**有効求人倍率**は季調値で1.25倍と、前月を0.03ポイント上回り、**原数値**は1.22倍で、前年同月を0.17ポイント上回った。
・正社員有効求人倍率(原数値)は0.74倍となり、前年同月を0.15ポイント上回った。
・有効求人数(季調値)は30,845人で、前月比2.4%(724人)の増加。有効求職者数(季調値)は24,591人で、前月比0.1%(26人)の減少となった。
・就業地別有効求人倍率(季調値;参考指標)は1.35倍で、前月を0.05ポイント上回った。
- ②**新規求人倍率**は季調値で1.74倍と、前月を0.02ポイント上回った。**原数値**は1.88倍で、前年同月を0.25ポイント上回った。
・新規求人数(季調値)は11,810人で、前月比6.5%(717人)増加。新規求職申込件数(季調値)は6,783件で、前月比5.2%(338件)の増加となった。
・就業地別新規求人倍率(季調値;参考指標)は1.87倍で、前月を0.01ポイント下回った。
- ③**新規求人数(原数値)**は11,566人で、前年同月比8.5%(902人)増加した。
・新規求人産業別にみると、建設業(6.7%、91人増;1,440人)、製造業(11.7%、106人増;1,011人)、宿泊・飲食サービス業(29.5%、243人増;1,066人)、医療・福祉(14.3%、302人増;2,407人)、サービス業(10.8%、153人増;1,574人)等で増加し、生活関連サービス、娯楽業(21.2%、116人減;431人)等で減少した。
・正社員求人は4,465人で、全体に占める割合は38.6%となり前年同月を3.5ポイント上回った。
- ④**有効求人数(原数値)**は30,191人で、前年同月比9.9%(2,717人)増加した。
・正社員求人は11,883人で、前年同月比17.8%(1,792人)増加した。全体に占める割合は39.4%となり、前年同月を2.7ポイント上回った。
- ⑤**新規求職申込件数(原数値)**は6,137件で、前年同月比6.4%(418件)減少した。
・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は3.7%(49件)減少し、離職者は8.4%(208件)減少、無業者は16.3%(49件)減少した。離職者のうち事業主都合は前年同月比15.5%(112件)減少し、自己都合は5.9%(98件)減少した。
- ⑥**有効求職者数(原数値)**は24,832人で、前年同月比5.1%(1,337人)減少した。
- ⑦**就職件数**は2,896件で、前年同月比3.8%(115件)減少し、就職率は47.2%で、前年同月を1.3ポイント上回った。



(注) 月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年6月

年 月		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
		29年 6月	29年 5月	28年 6月		
項 目						
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	24,832	25,944	26,169	▲ 5.1	▲ 0.1
	2 新規求職申込件数 (件)	6,137	6,601	6,555	▲ 6.4	5.2
	3 月間有効求人数 (人)	30,191	30,263	27,474	9.9	2.4
	4 新規求人数 (人)	11,566	11,317	10,664	8.5	6.5
	5 就職件数 (件)	2,896	2,903	3,011	▲ 3.8	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.22	1.17	1.05	0.17	—
	季節調整値	1.25	1.22	1.07	—	1.12
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.88	1.71	1.63	0.25	—
	季節調整値	1.74	1.72	1.48	—	0.02
	8 就職率(5/2×100) (%)	47.2	44.0	45.9	1.3	
9 充足率 (%)	23.6	24.3	26.7	▲ 3.1		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	23,721	24,829	24,917	▲ 4.8	
	11 新規求職申込件数 (件)	5,502	6,062	5,838	▲ 5.8	
	12 月間有効求人数 (人)	26,318	26,217	23,363	12.6	
	13 新規求人数 (人)	9,943	9,544	8,809	12.9	
	14 就職件数 (件)	2,500	2,516	2,537	▲ 1.5	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	1.11	1.06	0.94	0.17	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	1.81	1.57	1.51	0.30	
	17 就職率(14/11×100) (%)	45.4	41.5	43.5	1.9	
	18 充足率 (%)	24.2	25.3	27.4	▲ 3.2	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成29年6月

年 月		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		29年 6月	29年 5月	28年 6月	
項 目					
パート タイムを 除く常 用	1 月間有効求職者数 (人)	16,041	16,960	17,193	▲ 6.7
	2 新規求職申込件数 (件)	3,801	4,166	4,107	▲ 7.5
	3 月間有効求人数 (人)	16,663	16,498	14,612	14.0
	4 新規求人数 (人)	6,306	5,989	5,529	14.1
	5 就職件数 (件)	1,581	1,549	1,613	▲ 2.0
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.04	0.97	0.85	0.19
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.66	1.44	1.35	1.12
	8 就職率(5/2×100) (%)	41.6	37.2	39.3	2.3
	9 充足率 (%)	24.0	24.7	27.5	▲ 3.5
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	11,883	11,847	10,091	17.8
	11 新規求人数 (人)	4,465	4,178	3,744	19.3
	12 就職件数 (件)	1,056	1,056	1,078	▲ 2.0
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.74	0.70	0.59	0.15
	14 充足率 (%)	22.8	24.3	27.2	▲ 4.4
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	7,680	7,869	7,724	▲ 0.6
	16 新規求職申込件数 (件)	1,701	1,896	1,731	▲ 1.7
	17 月間有効求人数 (人)	9,655	9,719	8,751	10.3
	18 新規求人数 (人)	3,637	3,555	3,280	10.9
	19 就職件数 (件)	919	967	924	▲ 0.5
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.26	1.24	1.13	0.13
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	2.14	1.88	1.89	0.25
	22 就職率(19/16×100) (%)	54.0	51.0	53.4	0.6
	23 充足率 (%)	24.6	26.4	27.3	▲ 2.7

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成29年6月

		新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
		全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	253	165	88	3.7	-7.3	33.3
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	3	2	1	-40.0	-60.0	-
	D 建設業 (06~08)	1,440	1,393	47	6.7	7.6	-13.0
	06 総合工事業	789	765	24	2.7	3.9	-25.0
	E 製造業 (09~32)	1,011	772	239	11.7	7.5	27.8
	09 食料品製造業	374	253	121	-4.1	-17.3	44.0
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	8	7	1	-60.0	-63.2	0.0
	11 繊維工業	88	59	29	37.5	1.1	-19.4
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	8	8	0	-27.3	-20.0	-
	13 家具・装備品製造業	6	6	0	50.0	50.0	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	5	5	0	66.7	66.7	-
	15 印刷・同関連業	9	6	3	-30.8	-50.0	200.0
	16 化学工業	5	5	0	66.7	66.7	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	2	1	1	-	-	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	4	4	0	-85.7	-83.3	-
	19 ゴム製品製造業	1	1	0	-	-	-
	21 窯業・土石製品製造業	21	19	2	-38.2	-44.1	-
	22 鉄鋼業	8	8	0	-27.3	-27.3	-
	23 非鉄金属製造業	5	2	3	-54.5	-81.8	-
	24 金属製品製造業	100	97	3	12.4	22.8	-70.0
	25 はん用機械器具製造業	8	7	1	0.0	0.0	0.0
	26 生産用機械器具製造業	6	6	0	50.0	50.0	-
	27 業務用機械器具製造業	15	10	5	-46.4	-61.5	150.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	224	210	14	166.7	162.5	250.0
	29 電気機械器具製造業	80	36	44	40.4	33.3	46.7
	30 情報通信機械器具製造業	13	2	11	160.0	0.0	266.7
	31 輸送用機械器具製造業	19	19	0	-47.2	-29.6	-
	20, 32 その他の製造業	2	1	1	0.0	0.0	0.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	20	8	12	25.0	100.0	0.0
	G 情報通信業 (37~41)	104	78	26	48.6	62.5	18.2
	39 情報サービス業	86	60	26	43.3	53.8	23.8
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	567	417	150	6.8	22.3	-21.1	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,851	772	1,079	1.3	7.2	-2.5	
50~55 卸売業	304	191	113	-25.1	-25.1	-25.2	
56~61 小売業	1,547	581	966	8.9	24.9	1.0	
56 各種商品小売業	214	18	196	5.9	100.0	1.6	
J 金融業, 保険業 (62~67)	77	51	26	1.3	-10.5	36.8	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	99	57	42	-1.0	-6.6	7.7	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	191	129	62	13.7	1.6	51.2	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	1,066	304	762	29.5	20.6	33.5	
76 飲食店	753	213	540	36.2	38.3	35.3	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	431	166	265	-21.2	-30.8	-13.7	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	217	127	90	3.3	44.3	-26.2	
P 医療, 福祉 (83~85)	2,407	1,560	847	14.3	15.1	12.9	
83 医療業	660	472	188	13.8	12.9	16.0	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,738	1,085	653	14.1	16.0	11.1	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	143	100	43	-4.0	26.6	-38.6	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,574	1,019	555	10.8	2.5	30.0	
91 職業紹介・労働者派遣業	623	509	114	4.5	-6.8	128.0	
92 その他の事業サービス業	756	350	406	12.5	9.7	15.0	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	112	79	33	-5.1	16.2	-34.0	
合計		11,566	7,199	4,367	8.5	8.6	8.3
規模別	29人以下	7,722	4,713	3,009	10.8	8.9	13.9
	30~99人	2,531	1,561	970	3.6	0.0	9.9
	100~299人	1,067	733	334	11.5	34.0	-18.5
	300~499人	106	95	11	-6.2	18.8	-66.7
	500~999人	96	62	34	-28.9	-18.4	-42.4
	1,000人以上	44	35	9	-8.3	-12.5	12.5

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成29年6月

	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	165	116	49	-7.3	19.6	-39.5
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	2	2	0	-60.0	-60.0	-
D 建設業 (06~08)	1,393	1,310	83	7.6	18.3	-55.9
06 総合工事業	765	718	47	3.9	16.7	-61.2
E 製造業 (09~32)	772	670	102	7.5	9.3	-2.9
09 食品製造業	253	218	35	-17.3	-12.1	-39.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	7	5	2	-63.2	-68.8	-33.3
11 繊維工業	59	55	4	110.7	1.1	300.0
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	8	8	0	-20.0	14.3	-
13 家具・装備品製造業	6	5	1	50.0	25.0	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	5	5	0	66.7	66.7	-
15 印刷・同関連業	6	6	0	-50.0	-50.0	-
16 化学工業	5	5	0	66.7	150.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	4	4	0	-83.3	-71.4	-
19 ゴム製品製造業	1	1	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	19	19	0	-44.1	-36.7	-
22 鉄鋼業	8	8	0	-27.3	-27.3	-
23 非鉄金属製造業	2	2	0	-81.8	-81.8	-
24 金属製品製造業	97	88	9	22.8	11.4	-
25 はん用機械器具製造業	7	7	0	0.0	0.0	-
26 生産用機械器具製造業	6	6	0	50.0	50.0	-
27 業務用機械器具製造業	10	10	0	-61.5	-60.0	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	210	159	51	162.5	174.1	131.8
29 電気機械器具製造業	36	36	0	33.3	33.3	-
30 情報通信機械器具製造業	2	2	0	0.0	0.0	-
31 輸送用機械器具製造業	19	19	0	-29.6	-24.0	-
20, 32 その他の製造業	1	1	0	0.0	0.0	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	8	6	2	100.0	200.0	0.0
G 情報通信業 (37~41)	78	71	7	62.5	86.8	-30.0
39 情報サービス業	60	54	6	53.8	74.2	-25.0
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	417	334	83	22.3	4.0	315.0
I 卸売業, 小売業 (50~61)	772	722	50	7.2	14.4	-43.8
50~55 卸売業	191	161	30	-25.1	-11.0	-59.5
56~61 小売業	581	561	20	24.9	24.7	33.3
56 各種商品小売業	18	16	2	100.0	77.8	-
J 金融業, 保険業 (62~67)	51	51	0	-10.5	-8.9	-
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	57	54	3	-6.6	-8.5	50.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	129	113	16	1.6	27.0	-57.9
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	304	296	8	20.6	24.4	-42.9
76 飲食店	213	208	5	38.3	38.7	25.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	166	154	12	-30.8	-31.3	-25.0
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	127	121	6	44.3	49.4	-14.3
P 医療, 福祉 (83~85)	1,560	1,500	60	15.1	14.1	50.0
83 医療業	472	430	42	12.9	10.3	50.0
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,085	1,067	18	16.0	15.6	50.0
Q 複合サービス事業 (86, 87)	100	76	24	26.6	22.6	41.2
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,019	654	365	2.5	21.3	-19.8
91 職業紹介・労働者派遣業	509	186	323	-6.8	16.3	-16.3
92 その他の事業サービス業	350	309	41	9.7	14.0	-14.6
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	79	56	23	16.2	7.7	43.8
合計	7,199	6,306	893	8.6	14.1	-18.9
規模別						
29人以下	4,713	4,145	568	8.9	15.9	-24.4
30~99人	1,561	1,446	115	0.0	5.8	-40.7
100~299人	733	572	161	34.0	30.3	49.1
300~499人	95	70	25	18.8	2.9	108.3
500~999人	62	39	23	-18.4	-27.8	4.5
1,000人以上	35	34	1	-12.5	30.8	-92.9

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年6月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成24年	—	▲ 7.5	—	25.5	—	0.59	—	▲ 6.9	—	18.0	—	0.89	0.8
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.12	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成24年度	—	▲ 7.2	—	23.3	—	0.61	—	▲ 6.5	—	13.9	—	0.92	▲ 2.0
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
28年 1月	▲ 2.0	▲ 9.2	0.2	8.9	1.00	0.84	▲ 6.6	▲ 17.6	▲ 3.1	6.3	1.44	1.17	▲ 8.9
2月	▲ 0.1	▲ 7.2	0.7	10.5	1.01	0.97	4.3	▲ 2.1	▲ 0.5	12.0	1.38	1.39	1.2
3月	▲ 0.9	▲ 8.5	0.5	7.9	1.02	1.04	▲ 2.1	▲ 9.3	▲ 0.3	2.0	1.40	1.37	▲ 5.3
4月	▲ 1.6	▲ 10.0	0.7	8.4	1.05	1.00	▲ 3.0	▲ 12.4	0.2	4.4	1.45	1.22	▲ 12.8
5月	▲ 1.2	▲ 8.1	0.7	8.3	1.07	1.01	▲ 0.1	▲ 5.9	0.9	5.8	1.46	1.49	3.4
6月	▲ 0.2	▲ 9.9	0.4	6.7	1.07	1.05	0.1	▲ 12.0	1.0	1.7	1.48	1.63	▲ 9.4
7月	▲ 0.5	▲ 10.2	1.3	6.6	1.09	1.10	▲ 0.2	▲ 15.5	3.8	6.1	1.53	1.82	▲ 14.9
8月	▲ 0.6	▲ 10.2	0.0	7.8	1.10	1.19	▲ 0.5	▲ 6.0	▲ 3.2	5.8	1.49	1.81	▲ 4.3
9月	▲ 0.6	▲ 7.7	1.3	8.2	1.12	1.28	▲ 0.6	0.8	0.5	5.6	1.51	1.85	▲ 4.3
10月	▲ 0.6	▲ 8.5	0.6	8.5	1.13	1.32	▲ 2.8	▲ 14.1	0.7	5.8	1.56	2.06	▲ 9.2
11月	▲ 1.2	▲ 8.2	0.9	8.0	1.16	1.27	▲ 2.3	▲ 10.0	2.1	8.6	1.63	1.75	▲ 11.6
12月	▲ 0.8	▲ 9.9	1.5	10.8	1.19	1.07	1.4	▲ 12.1	2.5	7.5	1.65	1.10	▲ 6.7
29年 1月	▲ 1.6	▲ 9.3	1.8	10.7	1.23	1.03	▲ 2.2	▲ 6.9	1.0	9.0	1.70	1.37	▲ 8.3
2月	0.4	▲ 9.5	▲ 2.2	7.4	1.20	1.15	8.5	▲ 8.1	▲ 1.6	2.5	1.55	1.55	▲ 4.8
3月	2.5	▲ 5.9	1.6	9.1	1.18	1.21	▲ 3.9	▲ 5.9	1.3	11.0	1.63	1.62	▲ 4.7
4月	1.2	▲ 4.2	0.1	8.8	1.17	1.14	2.0	▲ 5.7	▲ 0.8	5.1	1.59	1.37	▲ 2.2
5月	▲ 2.9	▲ 4.8	1.5	10.2	1.22	1.17	▲ 9.2	▲ 5.6	▲ 1.4	8.9	1.72	1.71	▲ 2.7
6月	▲ 0.1	▲ 5.1	2.4	9.9	1.25	1.22	5.2	▲ 6.4	6.5	8.5	1.74	1.88	▲ 3.8
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年6月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	
28年 1月	26,948	0.2	26,910	▲ 2.0	1.00	10,447	▲ 3.1	7,248	▲ 6.6	1.44
2月	27,141	0.7	26,879	▲ 0.1	1.01	10,397	▲ 0.5	7,561	4.3	1.38
3月	27,265	0.5	26,639	▲ 0.9	1.02	10,369	▲ 0.3	7,403	▲ 2.1	1.40
4月	27,465	0.7	26,220	▲ 1.6	1.05	10,394	0.2	7,178	▲ 3.0	1.45
5月	27,668	0.7	25,907	▲ 1.2	1.07	10,483	0.9	7,173	▲ 0.1	1.46
6月	27,780	0.4	25,843	▲ 0.2	1.07	10,592	1.0	7,181	0.1	1.48
7月	28,137	1.3	25,703	▲ 0.5	1.09	10,994	3.8	7,164	▲ 0.2	1.53
8月	28,131	▲ 0.0	25,545	▲ 0.6	1.10	10,645	▲ 3.2	7,131	▲ 0.5	1.49
9月	28,485	1.3	25,404	▲ 0.6	1.12	10,699	0.5	7,090	▲ 0.6	1.51
10月	28,643	0.6	25,239	▲ 0.6	1.13	10,773	0.7	6,893	▲ 2.8	1.56
11月	28,900	0.9	24,926	▲ 1.2	1.16	10,996	2.1	6,735	▲ 2.3	1.63
12月	29,341	1.5	24,737	▲ 0.8	1.19	11,269	2.5	6,829	1.4	1.65
29年 1月	29,866	1.8	24,344	▲ 1.6	1.23	11,381	1.0	6,678	▲ 2.2	1.70
2月	29,209	▲ 2.2	24,437	0.4	1.20	11,201	▲ 1.6	7,246	8.5	1.55
3月	29,668	1.6	25,043	2.5	1.18	11,346	1.3	6,960	▲ 3.9	1.63
4月	29,684	0.1	25,356	1.2	1.17	11,254	▲ 0.8	7,096	2.0	1.59
5月	30,121	1.5	24,617	▲ 2.9	1.22	11,093	▲ 1.4	6,445	▲ 9.2	1.72
6月	30,845	2.4	24,591	▲ 0.1	1.25	11,810	6.5	6,783	5.2	1.74
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。